２０１９年2月１８日
郡　　山　　市
東北電力株式会社

仮想発電所技術の活用による地域防災力強化・環境負荷低減に向けた取り組みに係る基本協定の締結について

郡山市（郡山市長：品川萬里）と東北電力株式会社（取締役社長 社長執行役員：原田宏哉）は、仮想発電所※1（バーチャルパワープラント：ＶＰＰ）技術を活用した、防災環境配慮型エネルギーマネジメントの構築に向けて、連携して取り組むこととし、本日、基本協定を締結いたしました。

今回の取り組みでは、東北電力のＶＰＰシステムやノウハウを活用し、郡山市が保有する太陽光発電設備と蓄電池を遠隔監視・最適制御いたします。
その上で、電力需給バランスの調整機能としての活用や、太陽光発電の余剰電力の有効活用、蓄電池の長寿命化※2に連携して取り組むこととしております。

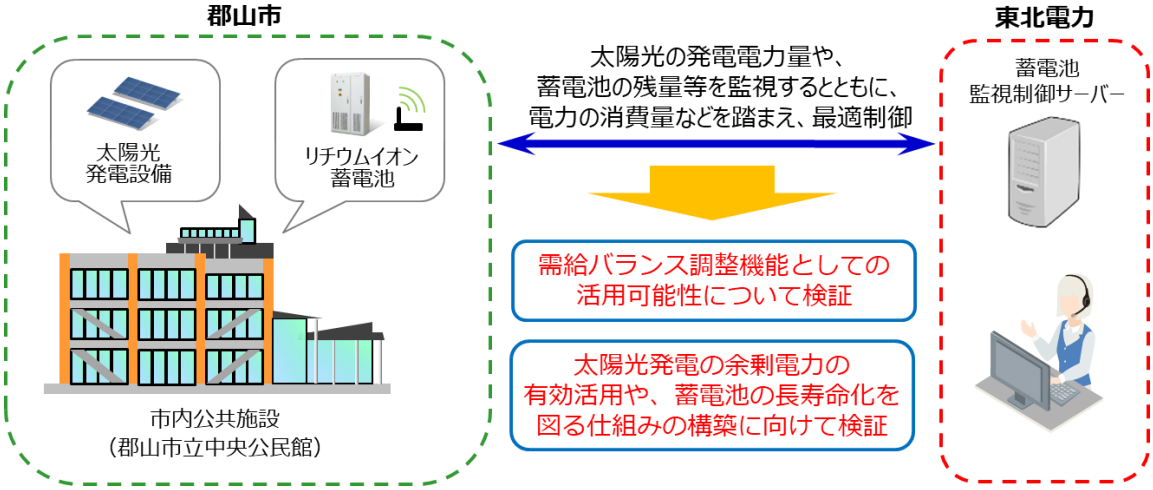
郡山市は、２０１５年３月に策定した「郡山市エネルギービジョン」の基本理念「地球にやさしい　持続可能な　活力ある地域づくり」のもと、省エネルギーの推進や新エネルギーの利用拡大を目指し、地域資源を最大限に活用した取り組みを進めております。
また、災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの一環として、避難所や防災拠点である市内の公共施設に、太陽光発電設備と蓄電池を導入しております。

一方、東北電力は、２０１８年４月より開始した「ＶＰＰ実証プロジェクト※3」において、公共施設に設置された自治体所有の太陽光発電設備と蓄電池をＶＰＰのエネルギーリソースとして活用する実証事業に取り組んでおります。

今回の取り組みを通じて、郡山市は、再生可能エネルギーの利用拡大、そしてＩＣＴ※4を活用した効率的なエネルギー利用をより一層推進してまいります。
また、東北電力は、引き続き、新たな情報技術の活用による取り組みを通じて、地域やお客さまのご期待にしっかりとお応えしてまいります。

【具体的な取り組み内容】

- 太陽光発電設備（出力５２ｋＷ）と蓄電池（容量５５ｋＷｈ）が設置されている郡山市内の公共施設１カ所（郡山市立中央公民館）を対象に、東北電力のＶＰＰ実証プロジェクトのシステムを用いて、太陽光の発電電力量や蓄電池の残量等を常時監視。また、災害対応機能を損なうことなく、電力の使用状況等を踏まえながら、太陽光発電設備や蓄電池を最適に制御。適用箇所は今後拡大を検討。
- 最適制御により集約したリソース（電力）について、電力需給バランス調整機能としての活用可能性を検証。また、太陽光発電の余剰電力の有効活用や蓄電池の長寿命化についても検証。
- 具体的な検証期間は、２０１９年２月１８日から２０２１年３月３１日までの２年程度を予定。



※１　自治体や企業、一般家庭などが保有している発電設備や蓄電池、電気自動車など、地域に分散して存在するエネルギーリソースについて、ＩｏＴなどの新たな情報技術を用いて遠隔制御し、集約することで、あたかも一つの発電所のように機能させること。

※２　一般的に、蓄電池は、満充電の状態が続くよりも、最適な充放電を行うことで性能が維持され、長寿命化が図られるとされている。

※３　太陽光などの再生可能エネルギーをはじめとした分散型電源について、東北電力がＶＰＰのエネルギーリソースとして集約し、需給バランス調整機能としての活用に向けた検証を行うもの。また、企業や一般家庭などの設備や機器を有効活用することで、省エネルギーや省コスト化などにつながるサービスの開発にも取り組むこととしている。（２０１８年３月２９日お知らせ済み）

※４　Information and Communication Technology の略であり、情報処理ならびに通信の技術の総称。従来使われていた IT（Information Technology）にコミュニケーションが重要な概念として追加されたもの。

以　上